



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,680	9.0	3,508	16.3	3,858	14.0	2,640	9.8
2021年3月期第3四半期	49,237	△3.3	3,017	△8.5	3,385	△4.8	2,404	0.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,111百万円 (△7.8%) 2021年3月期第3四半期 3,376百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	173.68	—
2021年3月期第3四半期	158.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	104,338	50,680	48.3	3,312.07
2021年3月期	104,397	48,251	45.9	3,150.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,358百万円 2021年3月期 47,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.6	4,000	10.3	4,200	6.9	2,800	1.8	184.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,217,747株	2021年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,097株	2021年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,204,650株	2021年3月期3Q	15,204,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が徐々に緩和されるなかで、個人消費や企業の生産活動で持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株の拡大、半導体をはじめとする一部の製造部品の供給不足や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、輸出貨物や国内貨物の回復の動きが鈍化したほか、燃油費等のコスト上昇が継続し、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率が僅かながら低下したものの、賃料相場は若干下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外の拠点における新規営業活動に努めたほか、先進的な荷役機器の導入等、業務の効率化を一層推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少があったものの、物流事業で、航空貨物の取扱増加や海上・航空運賃単価の上昇が寄与したことに加えて、中国の現地法人を連結対象としたことにより、国際輸送業務が伸長したほか、新規に取扱いを開始した輸入雑貨等の倉庫業務、船内荷役業務等の港湾運送業務、輸配送業務や引越業務等の陸上運送業務において取扱いが増加したことにより、前年同期比44億4千2百万円(9.0%)増の536億8千万円となり、営業利益は同4億9千1百万円(16.3%)増の35億8百万円、経常利益は同4億7千3百万円(14.0%)増の38億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億3千6百万円(9.8%)増の26億4千万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、飲料や化粧品に加え、新規に取扱いを開始した輸入雑貨等の入出庫、流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比3千8百万円(0.3%)増の120億9千6百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や自動車部品関連の荷捌業務の取扱いが増加したほか、沿岸荷役業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比5億3千6百万円(12.0%)増の49億9千5百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料、非鉄金属製品、輸入雑貨等の輸配送業務に加え、引越業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比7億2百万円(3.0%)増の239億2千6百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物、輸出海上貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱いが増加し、海上・航空運賃単価の上昇が寄与したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、営業収益は前年同期比31億4千1百万円(88.6%)増の66億8千6百万円となりました。

その他の物流業務は、中部地区や大阪地区等で前期中に物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比9千4百万円(5.8%)増の17億1千8百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比45億1千3百万円(10.1%)増の494億2千3百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、単価上昇による仕入運賃や燃油費のほか、施設賃借費用等が増加したことにより、前年同期比39億3千4百万円(9.2%)増の468億1千万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5億7千8百万円(28.5%)増の26億1千2百万円となりました。

② 不動産事業

一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、空調使用料等の不動産付帯収入が減少し、営業収益は前年同期比1億1千万円(2.5%)減の43億5千4百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの補修工事費等が減少し、前年同期比8百万円(0.4%)減の21億3千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億2百万円(4.4%)減の22億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び取引先未収金の増加等があったものの、有形・無形固定資産の減価償却による減少により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1,043億3千8百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ24億8千8百万円減少し、536億5千7百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億2千9百万円増加し、506億8千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.4ポイント増加し、48.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で9億5千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、176億5千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加および法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により32億3千8百万円の増加（前年同四半期比14億5千3百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入があったため、2億6千6百万円の増加（前年同四半期比29億2千2百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、45億1百万円の減少（前年同四半期比35億9千8百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2021年11月8日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	15,691
受取手形及び取引先未収金	11,922	13,855
有価証券	3,000	3,000
その他	1,999	2,610
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,210	35,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,325	29,978
土地	17,858	17,858
その他(純額)	2,182	2,337
有形固定資産合計	51,366	50,174
無形固定資産	1,353	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	15,483	15,838
その他	1,974	1,987
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	17,426	17,794
固定資産合計	70,146	69,152
繰延資産	40	31
資産合計	104,397	104,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,322	5,834
短期借入金	12,013	6,301
未払法人税等	692	616
引当金	633	339
その他	2,795	2,494
流動負債合計	21,457	15,586
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,527	18,720
長期預り金	4,699	5,607
退職給付に係る負債	2,431	2,361
その他	1,028	1,382
固定負債合計	34,688	38,071
負債合計	56,145	53,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,355	6,391
利益剰余金	29,728	31,687
自己株式	△24	△24
株主資本合計	43,906	45,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	4,836
為替換算調整勘定	△667	△364
退職給付に係る調整累計額	△20	△14
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,456
非支配株主持分	345	322
純資産合計	48,251	50,680
負債純資産合計	104,397	104,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	6,716	6,558
倉庫荷役料	5,341	5,538
荷捌料	8,109	11,792
陸上運送料	23,214	23,919
物流施設賃貸料	1,321	1,397
不動産賃貸料	4,337	4,263
その他	195	209
営業収益合計	49,237	53,680
営業原価		
作業費	30,399	34,095
賃借料	2,799	2,932
人件費	2,702	2,786
減価償却費	2,237	2,229
その他	5,582	5,596
営業原価合計	43,720	47,641
営業総利益	5,516	6,038
販売費及び一般管理費	2,499	2,529
営業利益	3,017	3,508
営業外収益		
受取利息	40	17
受取配当金	354	355
持分法による投資利益	16	11
その他	117	121
営業外収益合計	529	505
営業外費用		
支払利息	101	110
その他	60	45
営業外費用合計	161	155
経常利益	3,385	3,858
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
特別利益合計	170	—
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,858
法人税等	1,115	1,203
四半期純利益	2,440	2,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,404	2,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,440	2,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	147
為替換算調整勘定	△111	197
退職給付に係る調整額	37	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	106
その他の包括利益合計	935	457
四半期包括利益	3,376	3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	3,098
非支配株主に係る四半期包括利益	22	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,858
減価償却費	2,371	2,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△70
受取利息及び受取配当金	△395	△372
支払利息	101	110
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△16
固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	352
その他	635	△293
小計	5,835	4,246
利息及び配当金の受取額	404	382
利息の支払額	△115	△123
法人税等の支払額	△1,431	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,693	△928
定期預金の払戻による収入	2,636	1,864
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△508
有形固定資産の売却による収入	18	26
無形固定資産の取得による支出	△84	△179
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	7
関係会社出資金の払込による支出	△52	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23	△161
長期借入れによる収入	2,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,807	△8,407
配当金の支払額	△775	△851
非支配株主への配当金の支払額	△15	△1
リース債務の返済による支出	△28	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△4,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,126	△955
現金及び現金同等物の期首残高	13,430	18,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,557	17,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、現時点においても収束時期が不透明な状況であることから、通期にわたることを前提としておりますが、会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海上輸送収益について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着日基準で収益認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	44,899	4,337	49,237	—	49,237
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	127	138	△138	—
計	44,909	4,465	49,375	△138	49,237
セグメント利益	2,033	2,320	4,353	△1,336	3,017

(注1) セグメント利益の調整額△1,336百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	49,416	4,263	53,680	—	53,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	90	98	△98	—
計	49,423	4,354	53,778	△98	53,680
セグメント利益	2,612	2,217	4,830	△1,321	3,508

(注1) セグメント利益の調整額△1,321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。